



事例 1

国際基督教大学

教学改革を契機としたブランディング戦略

国際基督教大学(International Christian University, 以下ICU)は、1949年、第二次世界大戦後の国家間の和解と人類愛を求める人々の強い意志と願いから、日米協力によるキリスト教大学建設事業に対する支援を得て創設された大学である。教養学部のみで単科大学で学生数3000名弱の小規模な大学だが、長年、独自の教育を行っていることで高等教育の現場にいるものにとってはきわめて有名な大学である。

ICUは2008年4月から、6学科を廃止しメジャー制や新しいカリキュラムを導入する教学改革に向けて準備しており、これを契機に高校生に向けたブランディングにも着手している。こうした変化とその背景について、鈴木典比古学長からお話を伺った。

外部環境の変化が徹底した教学改革のきっかけに

少人数できめ細かい教育をしており、カリキュラムもユニークと名高いICUでなぜ今、教学改革が必要となったのか。ICUはこれまで積極的な広報は行っておらず、口コミでイメージが伝わってきた。「知る人ぞ知る大学」とも言えるが、他方で、良い教育内容や校風を広く伝えることは難しく、近年は18歳人口の減少を背景に、志願者も年々減少してきた。

また、2004年には早稲田大学が、2006年には上智大学がそれぞれ国際教養学部を設置するなど、国内に手ごわい競合校も出現してきた。

こうした外部環境の変化が今回の教学改革に向かうきっかけとなったが、実は学内でも改革が必要だという議論は1970年代頃から行われており、少しずつ改革を実施してきたのだという。実際、1982年と1993年に今回の教学改革に通じるさまざまな提案が、教学問題の検討委員会によって報告書の形でまとめられている。もともとICUはアメリカのリベラルアーツ・カレッジを範としているが、戦後当時の大学設置基準によって妥協せざるを得なかった点を残してきた。入学時点で学生を6つの学科で分岐させてしまう6学科制はまさにその典型例だ。アメリカのリベラルアーツ・カレッジでは学科を持たず、学生は専攻を履修計画に応じて決定するのが普通だからである。大学が厳しい環境に置かれたことを契機に、競争戦略として、より徹底して標準的なリベラルアーツ教育をめざすことにしたのが今回の教学改革である。

ICUの核である「リベラルアーツ教育」

では、リベラルアーツ教育とはそもそもどのような教育なの

か。これが意外と難しいが、ICUという大学を理解するためには説明しておかねばならない。中世ヨーロッパで大学が誕生した頃、当時の学生全員が学ばなければならない基本的な学問分野があった。それは「自由七科」といわれた、文法学、修辞学、弁証法(論理学)、算術、音楽、幾何学、天文学であり、こうした学問を深くきわめることによって人間は自由を獲得すると考えられていた。ここでいう「自由」とは自らの偏見や先入観、世の中の既存の価値観などから自由になるということ、こうした学問を基礎にして、思考を構築し、自分という人間を涵養していくのがリベラルアーツ教育である。



国際基督教大学
鈴木典比古学長

リベラルアーツ教育の基本は「対話」である。授業で教員が一方的に講義するのではなく、教員と学生、学生同士のディスカッションがとて重要である。こうした教育を行うには、自分はこう思うという「個」、教員と学生との「批判的思考(critical thinking)」、互いに相手を受容する「寛容さ」の三要素があってはじめて可能になる。対話では話すべき話題や課題を自ら持っていないといけなから、教員も学生も周知な予習復習が必要になる。ICUの図書館では、学生1人あたりの年間貸し出し数が62冊と全国平均の7.2倍となっているのはこうした背景がある。また、対話を可能にするために、教員と学生数の比率は1:19と、他大学に比べて少人数制教育を行っている。教室や机や椅子などの備品もこうした教育向けに作られている。こうしてみると、リベラルアーツ教育とは、単に「広い教養」や雑学といったもので表されるのではなく、タフな人間力の訓練といえるかもしれない。鈴木学長が対話を基本としたICUの教育を「シャドーボクシング」にたとえていたのが印象的だった。さらに、ICUではグローバル社会に向けて、これらを日英両語で教育している。こうしたリベラルアーツ教育を受けた卒業生はきわめて多彩な分野で活躍しており、その活躍の場は国内にとどまっていない。

6学科を廃止し、31のメジャー制導入へ

ICUではリベラルアーツ教育をさらに徹底させるために、2008年4月から、6学科を廃止し、新カリキュラムを導入する。教養学部全体で620名という入学定員合計は変わらない

が、学生は志願時に学科を選ぶ必要はなくなるし、入学時点で自分のメジャー(専修分野)を決める必要もない。学生は1年次と2年次には、広い関心を持ってさまざまな分野の科目を履修し、自分の興味ある分野を絞り込み、2年次の終わりに自分のメジャーを決めればよい。

また新カリキュラムでは、31のメジャーが用意されている。メジャーは確立した学問分野のものもあれば、問題解決型や地域研究型のメジャーもある。学生は一つのメジャーだけの履修で卒業することもできるが、二つの分野を履修することも可能である。二つとも主たる専攻とする「ダブルメジャー」、一つを主、もう一つを副とする「メジャー、マイナー」の方法があり、鈴木学長はこうした履修方法を強く推奨している。二つの異なる分野に身をおくとまずは自己分裂を起こすが、それを統合する試行錯誤を行うことによって、脱皮し一段高い自己を実現できるという。

31のメジャーという広い選択肢から自分にとってベストなものを選ぶための仕組みも整備されている。教員アドバイザー制度と3学期制である。3学期制により、学生は関心の変化に応じて、年に3回、学期の初めにアドバイザー(学生一人ひとりにつき、一人の専任教員がつく)から成績を手渡され、履修計画の指導や学習上の相談を受けた上で、科目登録を行うことができる。

「世界基準」の教育システム

なぜ、リベラルアーツ教育を徹底させる方向へと改革を行うのか。それはICUが「世界基準」の大学を目指しているからである。ホームページや駅の構内で見かけた広告にも「世界基準。ICU」という文字が目立っている。ICUのブランディング戦略について鈴木学長に尋ねたところ、まず出たキーワードも「世界基準」であった。

「資産としての大学ブランドが世界基準であること、世界で互換性がある、通用することが大事だ」という。日本の大学もブランド(資産)を持っているが、内向き傾向にあるという。海外に目を向ければ、アメリカはもちろん、ヨーロッパでもアクレディテーションや単位互換の国際化が進んでいる。1987



年にエラスムス計画として始まり、その後、ソクラテス計画として規模を拡大したEU圏内の大規模な学生や教員の交流事業はまさにその典型である。日本はこうした点でかなり後れをとっているが、ICUは日本にある世界の大学をめざしている。

世界基準を具体的に示すのはカリキュラムである。留学制度だけを整えても、カリキュラムが交換可能でなければ世界での汎用性がないからだ。ICUは開学以来50余年、交換留学制度と単位互換を併せて行っており、現在では単位互換で、最大30単位まで海外の大学で履修した単位を認めている。つまり、卒業要件は136単位だが、そのうち卒論を除く127単位の約1/4を海外での学習で取得できる。ICUでは開学当初からこうしたシステムを持っている。鈴木学長は「世界基準には、教育の質保証のための仕組みが必要だ」と強調する。すなわち、授業は教員と学生との間の契約によって成り立つものであるから、①シラバス(工程表)、②試験、③学生による教員評価、の3つをワンセットで質のコントロールをしており、結果としてGPA(Grade Point Average)にあらわされる。GPA制度とは、平均点数制度(厳格な成績評価と呼ばれることが多い)であり、アメリカの大学では一般的な学業成績評価の方法である。

文部科学省の調査によると、GPA制度を導入している大学は、2003年に171校(全体の24%)、2005年に248校(全体の35%)で増加傾向にあるが、7~8年前までは数校だった。また導入しているといっても、あらかじめ多くの科目を登録し、途中でリタイアした科目の成績を除外して平均点数を出すといった世界基準とかけ離れた独自の制度を採用している大学も多いという。このように、日本の大学の成績はインフレ傾向にあり、国際的な信用に欠けるために、海外留学しても単位を取得できないケースは多い。ICUではこうしたいいかげんな履修を認めていないし、GPA1.0未満が3学期間、もしくは合計で4学期間となった学生は除籍の対象となる。

また、授業科目のレベルの違いを示すために、100番台は基礎科目、200番台は中級科目、300番台は上級科目といったように、コースナンバー(番号)がついており、学生は原則として、番号の低いものから履修することになっている。アメリカの大学では標準的な制度だが、これを知らない他大学の教員は意外にも多いという。ICUはこうしたモデルを大学業界に示すことも行っていきたいという。

全教職員参加で改革スタート

教学改革は、鈴木学長の就任以来、4年がかりで実施されてきた。なぜ改革しなければならないかという声は今でも内外にあるが、「もっと徹底しなければならない」と鈴木学長は主張する。アメリカのリベラルアーツ・カレッジとも何度も意見交換しながら、議論を重ねてきた。

最初の一年目(2004年度)は、改革の必要はないという意見が多数を占めるなか、小さなテーマの議論からはじめた。ただし、学長が一人で改革が必要だと旗を振ったところで何も起こらない。2004年4月から2005年3月までは、教学改革委員会(The Committee for Academic Reform)で検討した。委員会の構成員は理事と教員(学長、副学長、大学院部長、教養学部長、学務委員会委員長など)の計11名で、計17回開催し、「ICU教学改革基本計画」を策定した。実質的には学長が中心となって動いた。

二年目(2005年度)から具体的な検討を行った。教学改革委員会の報告を受け、学内タスクフォースとして新たに教学改革委員会(Academic Reform Committee=ARC、委員長は学長)を設置し、この中に、教養学部再編小委員会(委員長は教養学部長)を設置した。アメリカのセントローレンス大学から専門家を招聘するなど検討をかさね、教養学部改革案の「21世紀のリベラルアーツ-大学改革への提案」を策定した。また、同年11月に、アメリカのリベラルアーツ教育認証機関AALE(American Academy for Liberal Education)から、日本で唯一リベラルアーツ・カレッジの要件を満たしていると正式な認定を受けた。

三年目(2006年度)には教学改革本部を設置し、メジャー(専門分野)を確定し、各メジャーのカリキュラムを策定した。この段階になると、教職員の共働作業となっている。

四年目(2007年度)に文科省へ「教養学部改組に関わる設置届出」を提出し、6月受理された。教育の互換性という観点では、この秋からはカリフォルニア大学(以下UC)と共同の授業も開講した。授業名は「現代日本:ラムネからアニメまで」で、UCからは日本研究の権威のJohn Nathan教授が参加している。

今後は、教員と学生がより密接に協力し合う教育をめざしたいという。2007年度の特徴ある大学教育支援プログラ

ムに採択された課題「自発的学修者を育むリベラルアーツ教育支援:アカデミックアドバイジングからアカデミックプランニングへ」の副題が示すように、学生一人ひとりの取り組みをこれまで以上に重視していくという。

高校生にリベラルアーツをどう伝えるか

ICUではこうした教学改革と連動して、ブランディングにも力を入れている。リベラルアーツ教育はゆっくり効果が出る教育だが、高校生、高校教員、保護者からみると非常にわかりにくい。とりわけ、「将来つきたい職業を決めさせ、そのために、こういう学部へ進学したほうがよい」といった進路指導が行われる近年の趨勢のもとではこうした大学の良さは想定外なのかもしれない。

筆者はとても驚いたのだが、そもそも「基督教」という大学名が宗教的イメージを連想するといった声もあるという。また、2008年度からの改革で1学科のみとなり、規模縮小と誤解されるのではないかという危機感もあり、ブランディングに着手したという。ただし、リベラルアーツ教育を理解するのは難しいこと、小規模大学であることから、正しく理解してもらうのではなく、理解のきっかけを与えることを重視することや、量を確保するための策ではなく、求める学生を獲得するための仕組みづくりにポイントを置いたコミュニケーションを考えた。その結果、広く知ってもらうための広報キャンペーン、実際のICUを感じるオープンキャンパスというステップを行った。

この効果は、出願がはじまってみないとわからないが、ICUに対する関心が強く、広がっているのを実感しているという。オープンキャンパスに来る学生の層が変わり、高校1・2年生も目立ったし、質問も入学試験よりも新カリキュラムでどのように勉強ができるのかといった問題意識が高いも



ブランディンググッズ



オープンキャンパス風景
のが多かったという。

教学改革では「仕組み」が重要

鈴木学長がインタビューの中で、繰り返し述べたのが「リベラルアーツ教育には仕組みが必要だ」という点である。「改革には努力の量と、方向の正しさがあり、間違った方向にたくさんの努力をする最悪のパターンに日本はなっていないだろうか。正しい方向にたくさんの努力をする必要がある」とも述べていた。

質の高い教育を提供するためには、教員の教育に対する熱意が不可欠だ。FD(Faculty Development)も重要だが日本の大学教育の質を改善するために足りないのは、個々の教員の努力と共に、その努力に学生が感応して自覚的に学修を始められるさまざまな仕組みであり、こうした点について、アメリカの大学から学ぶべき点は多くあると筆者も感じているため、ICUの事例は非常に興味深いものであった。

日本の大学では、授業科目は研究者である教員のものという考え方が強く、教える内容も教員の裁量が大きい。これに対してアメリカでは、教える内容や達成目標が明確化されており、教員はそれを遂行する者として位置づけられる。大学から教育活動への報酬として、9ヶ月分の給与を支払われるのもこのためだ。アメリカの大学教育から、改革の「小道具」だけを取り出すのではなく、それが成り立つ土台も含めて理解し、学ぶことが、個別の大学レベルでも重要だと再認識させられる事例であった。

(レポート・両角亜希子 東京大学大学総合教育研究センター助教)